ACCESS

第32回
定時株主総会招集ご通知

開催情報

▶ 日　時
平成28年４月13日（水曜日）
午前10時

▶ 場　所
東京都千代田区飯田橋一丁目１番１号
ホテルグランドパレス　２階
「ダイヤモンドルーム」

目 次

01　株主の皆様へ
02　企業理念
03　第32回定時株主総会招集ご通知

（添付書類）
05　事業報告
21　連結計算書類
24　計算書類
26　監査報告書

30　株主総会参考書類

株式会社ACCESS
証券コード：4813

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は前期（平成27年１月期）に連結営業損失を計上し、当期（平成28年１月期）は「経営再建」の観点から、利益の出る企業体質への転換に向け努力してまいりました。しかしながら、当期の連結業績は売上高 68億37百万円（前期比9.1%減）、営業損失１億14百万円（前期は10億71百万円の損失）、経常利益 27百万円（前期は８億85百万円の損失）、当期純損失13億18百万円（前期は25億18百万円の純損失）と、皆様のご期待にお応えできたとは言い難い結果となりました。配当金につきましては、利益が出ない状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとさせて頂きます。

売上高は、予てよりの事業課題である「携帯電話向けブラウザ」の売上減少を、新規分野で補うことが難しい状況が継続しています。一方利益面では、販売費及び一般管理費を中心にコスト削減を行い、営業損益ももう一息でプラスという局面になっています。また、経営上重荷となっていた幕張オフィスの売却により特別損失が発生しましたが、本件は一過性であり、翌期（平成29年１月期）からは幕張オフィスの維持管理費用が消失する分、コスト削減が実現します。

当社の経営課題は明瞭です。スマートフォンの出現により、「携帯電話向けブラウザ」という「花形商品」のビジネスモデル構造が急激に変貌し、当社の売上・利益が減少し続けています。「携帯電話向けブラウザ」に代わる「新たな収益モデルの構築」が焦眉の課題と認識しています。

当期は営業利益のプラスは叶いませんでしたが、何とか大幅な赤字の拡大に歯止めはかけました。平成29年１月期は全社の力を結集、売上を伸ばし、利益を確保する所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年３月
株式会社ACCESS 代表取締役社長
兼子 孝夫

Mission - ミッション -

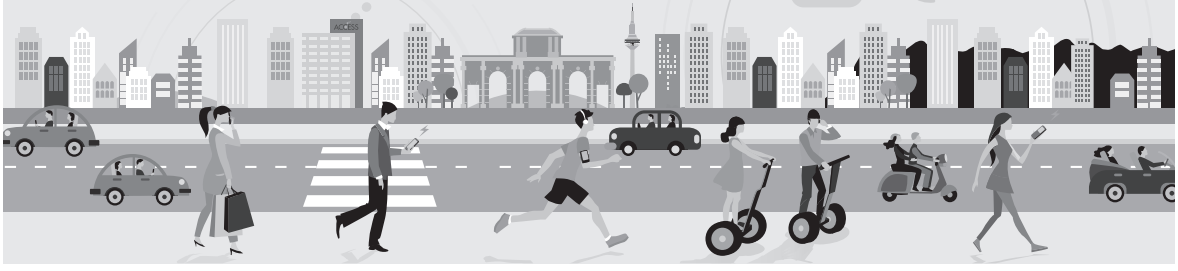
我々は、ソフトウェアを人々の身近な存在にし、
世界に新しい日常を提供し続けます。

Vision - ビジョン -

自らの技術力と人間力で『あらゆる機器・サービス・人』をつなげ、
ユーザ・業界・地域の課題を解き続ける
イノベーションソフトウェア会社となる。

Core value - コア バリュー -

1	User-First	ユーザのことを一番に考え、期待を超える
2	Think Big	大胆に構想し、出来ない理由ではなく可能にする手段を考える
3	Challenge	チャンスを逃さず、挑戦することをためらわない
4	Commitment	プロのビジネスパーソンとして妥協せず、継続して最後までやりきる
5	Professionalism	得意分野を作り出し、専門性で尖り続ける
6	Collaboration	ひとりひとりに敬意を払い、互いの英知を結集する
7	Deliver WOW	ワクワクを作ってワクワクを提供する
8	Simplicity	合理性を重んじ、ものごとをシンプルに進める
9	Evolution	現状に満足することなく変革し続ける
10	Frugality	コストを意識し、常に創意工夫を心がける



証券コード　４８１３
平成28年３月28日

株　主　各　位

東京都千代田区神田練塀町３番地
株式会社ＡＣＣＥＳＳ
代表取締役社長　兼　子　孝　夫

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第32回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上ご返送いただくか４頁に記載の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて」をご参照の上、電磁的方法（インターネット）によりご行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成28年４月12日（火曜日）午後５時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成28年４月13日（水曜日）午前10時
２．場　　所　東京都千代田区飯田橋一丁目１番１号
ホテルグランドパレス　２階　「ダイヤモンドルーム」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
３．目的事項
報告事項　１．第32期（平成27年２月１日から平成28年１月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第32期（平成27年２月１日から平成28年１月31日まで）
計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役６名選任の件

以　上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://jp.access-company.com/investors/）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://jp.access-company.com/investors/）に掲載させていただきます。
◎ 本定時株主総会の決議内容につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申しあげます。

［インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて］

インターネットにより議決権を行使される場合は、予め次の事項をご了承いただきますよう、お願い申しあげます。

1．インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

［議決権行使ウェブサイトＵＲＬ］　http://www.web54.net
（ウェブ行使）

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「ＱＲコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
（ＱＲコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

2．インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用の上、画面の案内に従って議案の賛否をご登録ください。
3．インターネットによる議決権行使は、平成28年４月12日（火曜日）午後５時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
4．書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数又はパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
5．議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。
6．パソコンを用いて議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。
(１)画面の解像度が　横800×縦600ドット(SVGA)以上であること。
(２)次のアプリケーションをインストールしていること。
①ウェブブラウザとしてVer.5.01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer
②PDFファイルブラウザとしてVer.4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader™又は、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®
7．携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機器が128bit SSL通信（暗号化通信）が可能な機種であることが必要となります。

(Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader™及びAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。)

以　上

［インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ］

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート
【専用ダイヤル】　0120-652-031（午前９時～午後９時）
〈その他のご照会〉 三井住友信託銀行　証券代行事務センター　0120-782-031
（平日午前９時～午後５時）

（1）当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、輸出や生産が回復基調にあるものの、個人消費の動きは弱く、景気は横ばいで推移いたしました。また、平成28年１月末に日銀がマイナス金利政策を打ち出したことを受けて、足元の株式市場及び為替相場が不安定化しており、今後、実体経済に影響が及ぶ可能性があります。他方、世界経済におきましては、米国、欧州等の先進国経済は緩やかな回復が継続しましたが、新興国や資源国の景気減速が日本含む世界経済に波及するリスクが存在しております。

情報産業分野におきましては、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）への関心が急速に高まりつつあり、「「日本再興戦略」改訂2015」においても生産性の向上ひいては産業構造変革・就業構造改革の実現に向けて、IoTへの対応・利活用が重要な課題として位置付けられています。

このような環境の下、当社グループは、前連結会計年度において大幅な連結営業赤字を計上したことを受けて経営体制を刷新し、業績の早期健全化へ向けた抜本的な改革を推進しつつ、IoT及びクラウド分野とネットワーク分野それぞれの新規事業の事業基盤確立並びに全社的な事業運営体制の再構築に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、収益構造及び営業損益の改善を最重要課題に掲げ、不採算案件の早期収束や開発体制の強化に努め、また、本社オフィス統合や拠点・事業の整理等の諸施策を推進いたしました。その結果、連結売上高は前連結会計年度を下回り、また、特別損失の発生により連結当期純損失を計上したものの、販売費及び一般管理費の大幅な削減をはじめとしたコスト削減施策が功を奏し、連結営業損益においては前連結会計年度から大幅な改善を達成いたしました。

連結売上高	連結経常利益(△損失)	連結当期純利益(△純損失)
6,837 百万円 前期比 9.1%減	27 百万円 前年同期 △885 百万円	△1,318 百万円 前年同期 △2,518 百万円

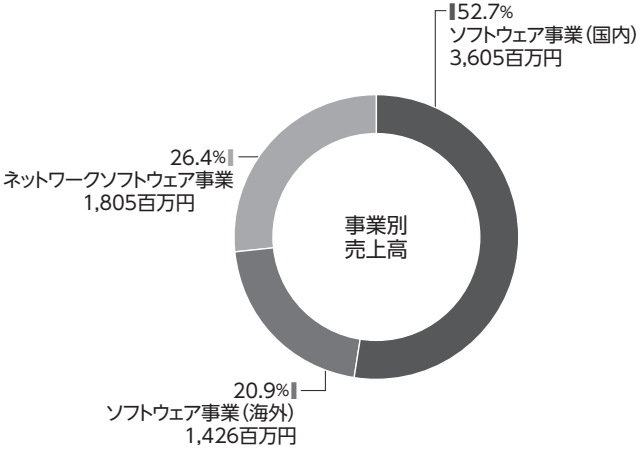
主要な事業内容

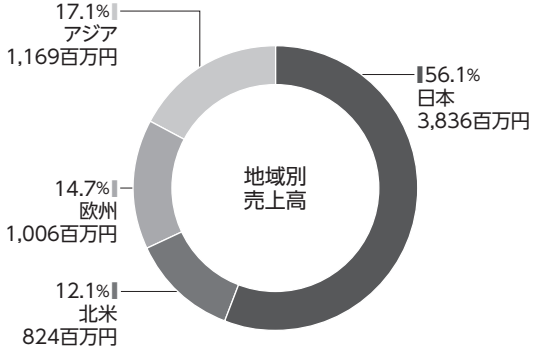
ソフトウェア事業（国内）
国内市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

ソフトウェア事業（海外）
海外市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

ネットワークソフトウェア事業
ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供を行っております。

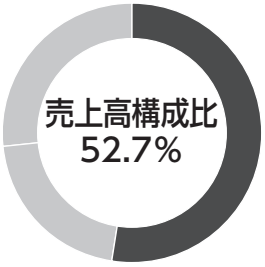
※当連結会計年度より、国内及び海外子会社の業績管理区分の一部見直し及び組織変更に伴い、報告セグメントを「ソフトウェア事業（国内）」、「ソフトウェア事業（海外）」、「ネットワークソフトウェア事業」の３区分に変更しております。





※1 事業別及び地域別の売上高構成比は、外部顧客への売上高に基づいております。
※2 地域別の売上高構成比は、顧客の所在地別に表示しております。

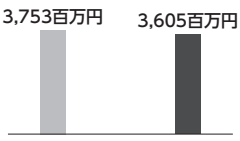
当連結会計年度における各セグメントの取り組みを、以下のとおりご報告いたします。
なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



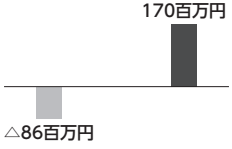
ソフトウェア事業（国内）

外部顧客への売上高　3,605百万円（前期比3.9%減）
セグメント損益　170百万円（前期比　―　）

外部顧客への売上高



セグメント損益



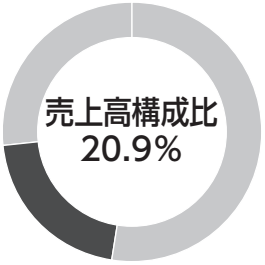
スマートデバイス及び情報家電の関連分野において、既存製品の収益性の維持に努めつつ、IoT・クラウド分野において新規事業の開拓・顧客基盤拡充に注力しております。また、EPUB３対応の電子出版ソリューションの事業拡大を推進しております。

当連結会計年度の取り組みとして、IoT・クラウド分野ではO2O（Online to Offline）サービスをはじめとする幅広い分野への応用が期待される位置情報ソリューション「ACCESS™Beacon Framework（ABF®）」や法人向けクラウドサービスシリーズ「JINSOKU.biz®（ジンソクドットビズ）」等の先進ソリューションの市場浸透に努め、特にビジネス用途向けチャットサービス「Linkit®（リンクィット）」の拡販にあたっては、株式会社NTTドコモ（本社：東京都）や株式会社オービックビジネスコンサルタント（本社：東京都）といった有力な販売チャネルと提携いたしました。また、個別ソリューションの事業拡大と並行して、複数のソリューションの組み合わせにより、さらに、IoTサービス向けクラウド統合ソリューション「ACCESS Connect®」を活用し、様々な業界において、モノとモノの自動連携に人の動作・判断を加えたM2M2H（Machine to Machine to Human）ソリューションのユースケース開拓を推進いたしました。

電子出版分野におきましては、「PUBLUS®（パブラス）」シリーズで培った事業実績をベースに引き続き新規顧客の開拓に取り組みつつ、サービス利用料やレベニューシェアを主体とした収益構造への事業転換を推進いたしましたほか、今後の新たな事業基盤獲得へ向け、教育分野向け製品として「Lentrance®（レントランス）」を開発・提供開始いたしました。

これらの取り組みにより、既存事業分野が引き続き縮小傾向にあるものの、新規事業分野の伸びにより当セグメント全体の売上高は前期比3.9%減となり、他方、事業運営の効率化努力を推進いたしました結果、セグメント損益の黒字化を果たしました。

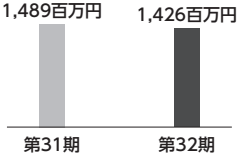
ソフトウェア事業（海外）



外部顧客への売上高　1,426百万円（前期比4.2%減）

セグメント損益　△163百万円（前期比　―　）

外部顧客への売上高



セグメント損益

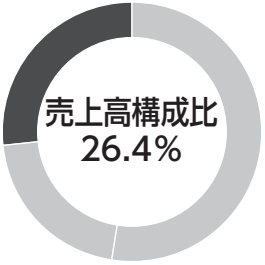


海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けに先進ソリューションの提供を行っております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したIoTソリューション・クラウドソリューションの現地展開を図っております。特に、当社グループのコンテンツ配信技術を活用する取り組みとして、The Walt Disney Company （Korea） Limited（本社：韓国）よりディズニー作品のデジタルコンテンツを韓国市場向けにローカライズ・開発・配信するためのライセンス権を取得しており、スマートデバイス等を介してコンテンツを順次提供開始しております。

欧米市場向けには、車載機器やセットトップボックス向けに、様々な情報家電や端末間でコンテンツ・サービスがシームレスかつセキュアに連携するHTML5及びDLNA関連の先進ソリューションの開発・展開を推進しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine™」を提供し、大手TVオペレータへの採用が決定する等顧客基盤の拡大に努めております。

当連結会計年度におきましては、欧州市場で事業拡大した一方、アジア市場では日本と同様に既存事業分野が縮小したため、事業規模の適正化及び効率的な事業推進に取り組みました結果、セグメント売上高は前期比4.2%減となりましたが、損益面では大きく改善いたしました。

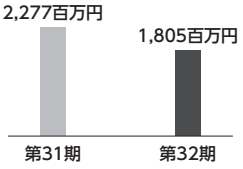


ネットワークソフトウェア事業

外部顧客への売上高　1,805百万円（前期比20.8%減）

セグメント損益　△117百万円（前期比　―　）

外部顧客への売上高



セグメント損益



当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」を事業の中核とし、ネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC™」や「ZebM™」等の関連ソリューションの開発・拡販に努めております。また、新規事業分野として、柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御を実現するためのキーと目されるネットワーク機能仮想化技術（NFV：Network Functions Virtualization）を活用したソリューション等の開発・拡販を推進しております。

当連結会計年度におきましては、既存事業分野であります「ZebOS®」の事業基盤拡大を図り、引き続き世界各地域で営業活動の強化及びサポート体制の充実等に取り組みました。また、新規事業分野におきましては、NFVを活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS™（ヴァーノス）」の本格商用化を推進するほか、国内外のデータセンター事業者や、データセンターを保有する企業・サービスプロバイダ向けに、ネットワークインフラ設備の初期投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS®（オクノス）」を開発し、Dell Inc.（本社：米国）のワールドワイドなサポート体制の下、Dell社の高性能オープンネットワーキングスイッチ機器に「OcNOS®」を搭載する形で拡販を開始いたしました。しかしながら、主に新規事業分野が計画より遅れて進捗したこと等により、セグメント売上高は前年を下回る結果となりましたが、全社的なコスト削減の取り組みにより、損益面では前年より改善いたしました。

なお、当連結会計年度において、SDN（Software Defined Network）技術をベースとした基盤ソフトウェアの研究開発を目的として、株式会社インターネットイニシアティブ（本社：東京都）と共同で設立した株式会社ストラトスフィアの合弁を解消し、その事業資産を両社へ承継することに合意しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、当社の本社事務所として使用しておりました幕張オフィスの土地及び建物を売却しております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

（2）対処すべき課題

① 事業推進・管理体制の強化

目下の最重要課題であります連結営業損益の黒字化へ向け、各事業及び拠点の営業・開発活動ならびに事業管理体制の強化・効率化を徹底推進してまいります。また、各種サービス・ソリューションそれぞれの置かれた事業環境及び事業戦略の違いに鑑み、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク仮想化分野を注力事業とし、各取締役・執行役員の事業責任を分担・明確化して各分野の事業成長に努めてまいります。

個別の事業戦略としましては、IoT分野においてはブラウザをはじめとした既存事業領域の競争力維持及び効率的な推進を図る一方、新規事業領域では市場創造期でありサービスやソリューションのあり方・可能性が模索されている段階である現状を好機と捉え、業界に先駆けて革新的なサービス・ソリューションの創出・市場投入を推進してまいります。また、電子出版分野におきましては、これまでの事業運営を通じ、出版業界における重要顧客獲得等、一定の事業基盤を確立できたことを踏まえ、今後は同市場における存在感の拡大及び今後の有望市場と目される教育市場への事業拡大を推進し、並行してサービス利用料やレベニューシェアを主体とした収益構造への転換を図ってまいります。ネットワーク仮想化分野については、引き続き主要事業者と連携して本格的な事業化に努めてまいります。

② 製品力・技術力及びサービス創出機能の強化

当社グループが事業成長を実現するにあたっては、技術力を継続的に強化するとともに、絶え間ない技術革新から生み出される先進的な技術をいち早く獲得し、また、社会動向の変化に適応した顧客価値を創出していくことが重要課題であると認識しております。これらの徹底実行に際しては、自社での研究開発投資に加え、他社の優れた先進技術・サービスの取り込みや戦略的補完関係を期待できるパートナー企業の開拓に取り組み、当社グループの製品力・技術力及びサービス創出機能強化を図ってまいります。

③ 人的資源・組織体制の強化

当社グループの事業推進を下支えする基盤となる人材の確保と組織力強化、企業風土の醸成に取り組んでまいります。人材確保においては、技術力・開発力等の個々のスキルの卓越性に加えて、高い当事者意識・目的意識を持ち、部署等の垣根を越えた適切なリーダーシップやチームワークを発揮できる優秀な人材の採用・育成に努めてまいります。組織基盤の面では、多様化した製品・サービス・市場・収益モデルに適切に対応したビジネス体制及びガバナンス体制の継続的な強化を図ってまいります。これらの諸施策を通じ、当社グループの事業拡大ひいては企業理念の具現化・達成を目指してまいります。

（用語解説）

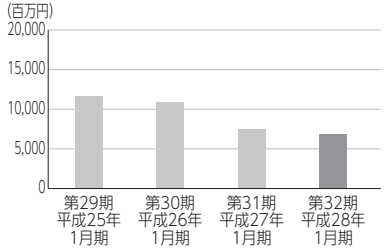
IoT：Internet of Thingsの略。PCなどのみではなく、世の中のあらゆる「モノ」に通信機能をもたせ、インターネットに接続したり、情報交換することにより相互に制御する仕組み。
O2O：Online to Offlineの略。実店舗での購入につなげるために、ネットで行う販売促進活動。
Beacon：位置情報機器の総称。低消費電力の近距離無線技術BLE（Bluetooth Low Energy）モジュール搭載のBeaconと、スマートフォンを組み合わせたO2Oサービスなど、幅広い分野への広がりが期待されている。
M2M2H：Machine to Machine to Humanの略。情報システムの構築において、機器同士の相互通信の先にある、ヒューマン（人）への通信を実現する仕組み・サービス。
EPUB３：2011年にリリースされた、電子書籍の国際標準化団体が策定する仕様の最新版。複雑な組版の日本語表記をサポートしている。
NFV：Network Function Virtualizationの略。ネットワーク仮想化技術を用いて、様々なネットワーク機能またはサービスを汎用サーバ上で実行する方式。
SDN：Software Defined Networkingの略。ネットワーク構成を動的に設定するために、ネットワーク全体をソフトウェアで制御（定義）する、という次世代ネットワークコンセプト（技術）。
DLNA：Digital Living Network Allianceの略。異メーカ間の家電機器を相互に接続して連携して利用するための技術仕様を策定する業界標準化団体。また同仕様自体のこと。

（3）財産及び損益の状況の推移

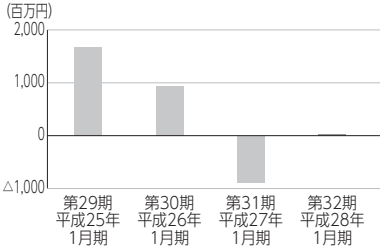
区　　分	第 29 期 (平成25年１月期)	第 30 期 (平成26年１月期)	第 31 期 (平成27年１月期)	第 32 期 (当連結会計年度) (平成28年１月期)
売上高（千円）	11,712,377	10,922,526	7,520,806	6,837,588
経常利益（△損失）（千円）	1,675,155	932,718	△885,960	27,300
当期純利益（△損失）（千円）	2,600,370	193,760	△2,518,501	△1,318,393
１株当たり当期純利益（△損失）（円）	67.06	5.03	△65.38	△34.19
総資産（千円）	34,309,332	35,490,075	32,924,069	30,781,703
純資産（千円）	31,982,036	33,147,758	30,883,020	29,000,402
１株当たり純資産額（円）	818.44	847.40	789.08	749.24
自己資本比率（%）	91.9	92.0	92.3	93.9

（注）第32期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）を適用しており、第31期については遡及適用後の値を記載しております。

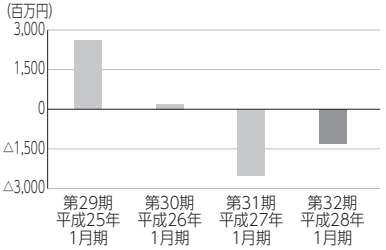
売上高



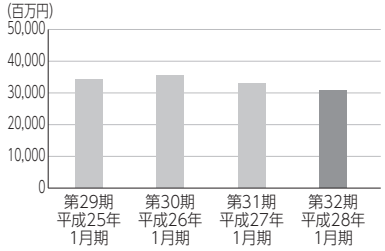
経常利益



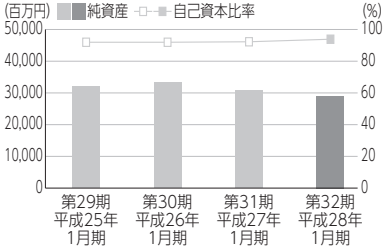
当期純利益



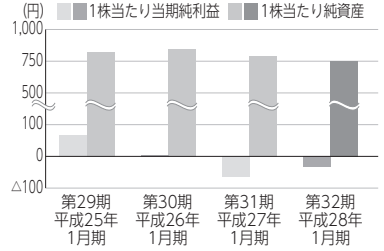
総資産



純資産／自己資本比率



1株当たり当期純利益／1株当たり純資産



（注）１．１株当たり当期純利益（△損失）は自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。また、１株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
２．自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。
３．当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第29期（平成25年１月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益（△損失）および１株当たり純資産を算定しております。

（4）重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況
当社には、親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会　　社　　名	資　本　金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アイピー・インフュージョン・インク	20,165千米ドル	100.0%	ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の開発・提供
アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア	1,000千ルピア	100.0% (100.0%)	ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の開発
アクセス（北京）有限公司	20,000千米ドル	100.0%	スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の開発・提供
アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	7,129千ユーロ	100.0%	情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の開発・提供
アクセス・ソウル	2,200百万ウォン	100.0%	スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の開発・提供
アクセス・エーピー・タイワン	16,500千台湾ドル	95.0%	通販事業者向けクラウドソリューションの開発・提供及び情報家電向けソフトウェア等の開発

（注）1．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で、内数であります。
2．アイピー・インフュージョン・インクの資本金には、資本剰余金を含んでおります。
3．アクセス（北京）有限公司の資本金は、登記情報に合わせるために、米ドル表記としております。
4．アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーの資本金には、資本剰余金を含んでおります。

③ 特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

（5）主要な営業所（平成28年1月31日現在）



（6）使用人の状況（平成28年１月31日現在）

① 当社グループの使用人の状況

事 業 区 分	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
ソフトウェア事業（国内）	177名	21名
ソフトウェア事業（海外）	108名	△42名
ネットワークソフトウェア事業	250名	14名
全社（共通）	38（3）名	△27（△1）名
合 計	573（3）名	△34（△1）名

（注）１．使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．セグメント変更後の前連結会計年度末の人員数と比較しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
218（3）名	△14（△1）名	37．7歳	7年10ヶ月

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

（7）主要な借入先の状況（平成28年１月31日現在）

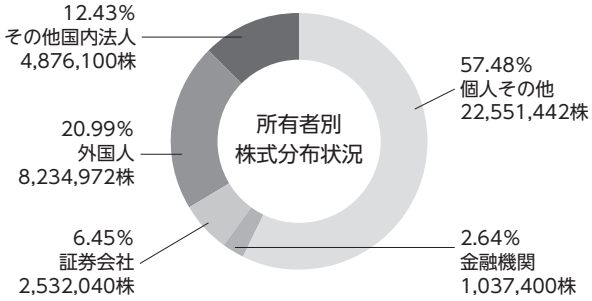
該当事項はありません。

（8）その他当社グループの現況に関する重要な事項

記載すべき重要な事項はありません。

（1）株式の状況（平成28年１月31日現在）

① 発行可能株式総数　91,500,000株
② 発行済株式の総数　39,233,100株
③ 株主数　19,131名
④ 大株主（上位10名）



株主名	持株数	持株比率
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	3,102,800株	7.91%
株式会社サン・クロレラ	2,210,000株	5.63%
DEUTSCHE BANK AG LONDON−PB NON−TREATY CLIENTS 613	1,784,500株	4.55%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	995,800株	2.54%
株式会社SBI証券	850,000株	2.17%
MSIP CLIENT SECURITIES	786,300株	2.00%
サン・クロレラ販売株式会社	750,000株	1.91%
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）	652,300株	1.66%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	623,500株	1.59%
椎橋　正則	583,900株	1.49%

（注）１．持株比率は自己株式（1,146株）を控除して計算しております。
２．上記大株主の資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産を保有しております。

（2）新株予約権等の状況

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成28年１月31日現在）

	平成24年新株予約権
発行決議日	平成24年５月31日
保有者数	取締役（社外役員除く）２名
新株予約権の数	900個
新株予約権の目的である株式の種類	普通株式
新株予約権の目的である株式の数	90,000株
新株予約権の発行価額	１個当たり53,200円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり１円
新株予約権の行使期間	平成24年６月19日から 平成54年６月18日まで
新株予約権の主な行使条件	①新株予約権は、新株予約権者が当社の取締役の地位を喪失した場合に限り行使することができる。 ②新株予約権者は、新株予約権の割当日翌日から、新株予約権者が新株予約権を行使する日までの間に、株式会社東京証券取引所マザーズ市場（当社普通株式の上場市場が変更された場合は、変更後の市場）における当社普通株式の普通取引終値（新株予約権の割当日以降に株式分割又は株式併合が行われた場合は、調整後の価格）が、新株予約権の割当日における当社普通株式の同市場における普通取引終値の130％に相当する額を一度でも上回っている場合に限り新株予約権を行使することができる。

（3）会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年１月31日現在）

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況	当社と兼職先との関係
代表取締役社長	兼子孝夫	最高経営責任者（CEO）	—
取締役	大石清恭	副社長執行役員 海外最高執行責任者（COO-Overseas） アイピー・インフュージョン・インクCEO	—
取締役	室伏伸哉	専務執行役員 最高財務責任者（CFO）	—
取締役	夏海龍司	執行役員 国内最高執行責任者（COO-Japan）	—
取締役	植松理昌	執行役員 最高技術責任者（CTO）	—
取締役	宮内義彦	オリックス株式会社シニア・チェアマン 株式会社ドリームインキュベータ取締役	特別な関係はありません。
取締役	新浪剛史	サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長 オリックス株式会社取締役 三菱自動車工業株式会社取締役	特別な関係はありません。
常勤監査役	中江隆耀	—	—
常勤監査役	山本隆臣	—	—
監査役	古川雅一	海南監査法人代表社員	特別な関係はありません。

（注）１．取締役宮内義彦氏及び新浪剛史氏は、社外取締役であります。
２．監査役山本隆臣氏及び古川雅一氏は、社外監査役であります。
３．常勤監査役中江隆耀氏及び山本隆臣氏は、それぞれ他社の財務経理部門における業務経験があり、また、長期にわたり当社の監査役を務めていることなどから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役古川雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
４．当社は古川雅一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役

氏　名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
石黒邦宏	平成27年４月15日	任期満了	取締役 最高技術責任者(CTO)

③　取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	支　給　人　員	支　給　額
取締役 （うち社外取締役）	8名 （2名）	106,937千円 （19,200千円）
監査役 （うち社外監査役）	3名 （2名）	26,100千円 （15,450千円）
合　　計	11名	133,037千円

（注）1．取締役の報酬限度額は、平成８年11月１日開催の有限会社アクセス（現当社）臨時社員総会において年額５億円以内と承認いただいております。
2．監査役の報酬限度額は、平成８年11月１日開催の有限会社アクセス（現当社）臨時社員総会において年額１億円以内と承認いただいております。
3．上記の支給人員には、平成27年４月15日で退任した取締役１名が含まれております。

④　社外役員に関する事項

主な活動状況

会社における地位	氏　名	活　動　の　内　容
取　締　役	宮　内　義　彦	当期開催の取締役会13回のうち10回に出席しており、経営者としての豊富な経験と知見に基づいて意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取　締　役	新　浪　剛　史	当期開催の取締役会13回のうち10回に出席しており、経営者としての豊富な経験と知見に基づいて意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
常　勤　監　査　役	山　本　隆　臣	当期開催の取締役会13回及び監査役会14回の全てに出席しております。常勤監査役として業務及び財産の状況を調査するほか、取締役等の職務執行を監視・検証するとともに、情報通信分野における豊富な業務経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。
監　査　役	古　川　雅　一	当期開催の取締役会13回及び監査役会14回の全てに出席しており、公認会計士としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。

（注）書面決議による取締役会の回数（当期２回）は除いております。

（4）会計監査人の状況

① 名称　　有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支　払　額
公認会計士法第２条第１項の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額	50,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	50,000千円

（注）１．当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、これらの合計額で記載しております。
２．当社子会社のアイピー・インフュージョン・インク、アクセス・ソウル、アクセス（北京）有限公司、他２社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人等（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

③ 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料入手や報告聴取を通じて、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容、報酬見積りの算出根拠等を検討のうえ、会計監査人の報酬等について会社法第399条第１項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める事由のいずれかに該当すると判断した場合に監査役全員の同意により会計監査人を解任するほか、会計監査人の独立性、職務執行の状況等を勘案し、会計監査人の適正な職務の遂行が困難であると判断した場合には、会社法第344条第１項及び第３項に基づき、株主総会に提出する議案の内容として、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

（注）本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

ACCESS、ACCESSロゴ、ABF、JINSOKU.biz、Linkit、ACCESS Connect、PUBLUS、Lentranceは、日本国、米国及びその他の国における株式会社ACCESSの商標又は登録商標です。
ACCESS Twineは、ACCESS Europe GmbHの欧州連合及びその他の国における商標または登録商標です。
ZebOS、ZebIC、ZebM、VirNOS、OcNOSは、IP Infusion Inc.の米国及びその他の国における商標又は登録商標です。
DLNAはデジタル リビング ネットワーク アライアンスの商標又は登録商標です。なお、Digital Living Network Allianceは、デジタル リビング ネットワーク アライアンスのサービスマークです。
その他、文中に記載されている商標、会社名及びロゴは、それぞれ所有する各社に帰属します。

連結貸借対照表

（単位：千円）

資産の部			負債の部		
科目	前期(ご参考) (平成27年1月31日現在)	当期 (平成28年1月31日現在)	科目	前期(ご参考) (平成27年1月31日現在)	当期 (平成28年1月31日現在)
流動資産	**27,292,977**	**27,186,428**	**流動負債**	**1,748,642**	**1,527,635**
現金及び預金	23,534,850	24,543,411	買掛金	276,486	115,071
受取手形及び売掛金	2,589,979	1,577,056	未払法人税等	65,342	63,941
有価証券	675,141	731,945	賞与引当金	177,090	121,782
商品及び製品	28,181	4,407	受注損失引当金	30,173	－
仕掛品	59,225	154,646	事業構造改善引当金	－	56,875
その他	475,040	215,206	株式給付引当金	－	37,523
貸倒引当金	△69,440	△40,245	その他	1,199,550	1,132,440
固定資産	**5,631,091**	**3,595,274**	**固定負債**	**292,406**	**253,665**
有形固定資産	**2,705,878**	**319,214**	繰延税金負債	35,214	26,928
建物	1,536,443	169,386	退職給付に係る負債	115,028	93,570
器具備品	39,435	136,678	株式給付引当金	52,701	－
土地	1,130,000	－	その他	89,462	133,165
建設仮勘定	－	13,150	**負債合計**	**2,041,048**	**1,781,300**
無形固定資産	**9,724**	**241,431**	**純資産の部**		
ソフトウェア	9,724	241,431	**株主資本**	**32,383,310**	**31,093,367**
投資その他の資産	**2,915,488**	**3,034,629**	資本金	31,391,499	31,399,494
投資有価証券	687,606	722,250	資本剰余金	8,431,093	8,439,088
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000	利益剰余金	△7,036,822	△8,358,848
繰延税金資産	16,097	11,011	自己株式	△402,460	△386,367
その他	211,784	301,367	**その他の包括利益累計額**	**△1,986,620**	**△2,188,071**
			その他有価証券評価差額金	55,144	56,441
			為替換算調整勘定	△2,041,765	△2,244,513
			新株予約権	**486,330**	**92,070**
			少数株主持分	**－**	**3,036**
資産合計	**32,924,069**	**30,781,703**	**純資産合計**	**30,883,020**	**29,000,402**
			負債純資産合計	**32,924,069**	**30,781,703**

（単位：千円）

科目	前期（ご参考） （自 平成26年2月 1 日 至 平成27年1月31日）	当期 （自 平成27年2月 1 日 至 平成28年1月31日）
売上高	**7,520,806**	**6,837,588**
売上原価	**4,180,826**	**3,566,694**
売上総利益	**3,339,979**	**3,270,894**
販売費及び一般管理費	**4,411,651**	**3,385,569**
営業損失（△）	**△1,071,672**	**△114,674**
営業外収益	**274,967**	**150,948**
受取利息	56,774	64,694
受取配当金	500	420
持分法による投資利益	－	172
投資事業組合運用益	90,228	40,102
為替差益	94,618	－
還付消費税等	17,090	30,754
その他	15,754	14,805
営業外費用	**89,256**	**8,972**
支払利息	51	－
持分法による投資損失	86,147	－
為替差損	－	7,908
その他	3,056	1,064
経常利益又は経常損失（△）	**△885,960**	**27,300**
特別利益	**46,267**	**677,888**
固定資産売却益	－	18,981
新株予約権戻入益	21,567	435,634
投資有価証券売却益	24,700	－
未払費用戻入益	－	148,701
為替換算調整勘定取崩益	－	74,570
特別損失	**1,584,099**	**1,925,279**
商品評価損	－	20,328
固定資産除却損	9,911	－
減損損失	1,479,186	7,111
投資有価証券評価損	－	15,916
関係会社株式売却損	9,927	－
事業構造改善費用	－	1,656,846
関係会社整理損	－	7,728
特別退職金	67,772	184,633
事務所移転費用	－	11,210
事業整理損	17,301	－
損害賠償金	－	19,107
為替換算調整勘定取崩損	－	2,396
税金等調整前当期純損失（△）	**△2,423,792**	**△1,220,091**
法人税、住民税及び事業税	105,923	114,789
法人税等還付税額	－	△21,267
法人税等調整額	△11,213	4,779
少数株主損益調整前当期純損失（△）	**△2,518,501**	**△1,318,393**
当期純損失（△）	**△2,518,501**	**△1,318,393**

（単位：千円）

科目	前期(ご参考) (自 平成26年2月 1 日 至 平成27年1月31日)	当期 (自 平成27年2月 1 日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,950	560,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,697	819,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	3,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	214,183	△58,428
現金及び現金同等物増加額	549,828	1,325,169
現金及び現金同等物の期首残高	23,306,162	23,855,990
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△17,997
現金及び現金同等物の期末残高	23,855,990	25,163,162

（単位：千円）

資産の部			負債の部		
科目	前期(ご参考) (平成27年1月31日現在)	当期 (平成28年1月31日現在)	科目	前期(ご参考) (平成27年1月31日現在)	当期 (平成28年1月31日現在)
流動資産	**23,865,637**	**24,754,673**	**流動負債**	**767,833**	**873,488**
現金及び預金	22,068,467	23,467,423	買掛金	208,449	85,580
売掛金	1,533,452	1,039,175	未払金	245,989	283,740
有価証券	26,170	25,950	未払費用	46,072	56,683
商品及び製品	28,181	4,387	未払法人税等	24,622	4,453
仕掛品	53,731	90,222	前受金	42,235	34,920
前払費用	71,129	55,058	預り金	62,975	159,836
その他	115,353	93,760	賞与引当金	83,001	61,071
貸倒引当金	△30,847	△21,304	受注損失引当金	24,428	－
固定資産	**7,660,445**	5,077,031	事業構造改善引当金	－	56,875
有形固定資産	**2,610,000**	**172,546**	株式給付引当金	－	37,523
建物	1,480,000	**123,016**	資産除去債務	－	8,586
器具備品	－	36,379	その他	30,058	84,218
土地	1,130,000	－	**固定負債**	**206,466**	**175,068**
建設仮勘定	－	13,150	繰延税金負債	30,400	26,928
無形固定資産	**－**	112,330	退職給付引当金	114,946	93,570
ソフトウェア	－	**112,330**	株式給付引当金	52,701	－
投資その他の資産	**5,050,445**	4,792,155	資産除去債務	8,418	54,569
投資有価証券	462,802	**505,083**	**負債合計**	**974,300**	**1,048,557**
関係会社株式	2,070,075	1,666,232	純資産の部		
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000	**株主資本**	**30,406,925**	**28,652,999**
関係会社長期貸付金	648,356	589,429	**資本金**	**31,391,499**	**31,399,494**
従業員に対する長期貸付金	13,090	12,490	**資本剰余金**	**8,431,093**	**8,439,088**
その他	54,583	200,135	資本準備金	31,098	39,093
貸倒引当金	△198,461	△181,215	その他資本剰余金	8,399,995	8,399,995
資産合計	**31,526,083**	**29,831,705**	**利益剰余金**	**△ 9,013,207**	**△10,799,216**
			その他利益剰余金	△ 9,013,207	△10,799,216
			繰越利益剰余金	△ 9,013,207	△10,799,216
			自己株式	**△402,460**	**△386,367**
			評価・換算差額等	**55,234**	**56,441**
			その他有価証券評価差額金	55,234	56,441
			新株予約権	**89,623**	**73,707**
			純資産合計	**30,551,783**	**28,783,148**
			負債純資産合計	**31,526,083**	**29,831,705**

（単位：千円）

科目	前期（ご参考） （自 平成26年2月 1 日 至 平成27年1月31日）	当期 （自 平成27年2月 1 日 至 平成28年1月31日）
売上高	**4,206,772**	**3,743,427**
売上原価	**2,429,174**	**2,211,231**
売上総利益	**1,777,598**	**1,532,196**
販売費及び一般管理費	**2,485,470**	**1,495,725**
営業利益又は営業損失（△）	**△707,872**	**36,470**
営業外収益	**594,873**	**102,429**
受取利息	32,941	35,157
受取配当金	502	422
関係会社受取配当金	390,340	972
為替差益	69,314	14,772
投資事業組合運用益	90,228	40,102
その他	11,544	11,003
営業外費用	**－**	**39**
雑損失	－	39
経常利益又は経常損失（△）	**△112,998**	**138,860**
特別利益	**46,267**	**295,444**
固定資産売却益	－	129
新株予約権戻入益	21,567	－
投資有価証券売却益	24,700	－
関係会社清算益	－	278,069
関係会社貸倒引当金戻入益	－	17,245
特別損失	**1,834,487**	**2,199,250**
商品評価損	－	20,328
固定資産除却損	1,791	－
減損損失	1,489,911	－
投資有価証券評価損	100,000	15,916
関係会社貸倒引当金繰入額	198,461	－
関係会社株式評価損	－	440,371
関係会社出資金評価損	44,323	－
事業構造改善費用	－	1,656,846
関係会社整理損	－	46,680
損害賠償金	－	19,107
税引前当期純純損失（△）	**△1,901,218**	**△1,764,945**
法人税、住民税及び事業税	30,922	21,064
法人税等調整額	△2,208	－
当期純損失（△）	**△1,929,932**	**△1,786,009**

独立監査人の監査報告書

平成28年３月11日

株式会社ＡＣＣＥＳＳ
　取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　野　純　司　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　貝　塚　真　聡　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ＡＣＣＥＳＳの平成27年２月１日から平成28年１月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＡＣＣＥＳＳ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成28年３月11日

株式会社ＡＣＣＥＳＳ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　野　純　司　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　貝　塚　真　聡　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ＡＣＣＥＳＳの平成27年２月１日から平成28年１月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年２月１日から平成28年１月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築及び運用の状況を監視及び検証し、必要に応じて取締役及び使用人等に説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年３月14日

株式会社ＡＣＣＥＳＳ　監査役会

常勤監査役　中江　隆耀 ㊞

常勤監査役(社外監査役)　山本　隆臣 ㊞

社外監査役　古川　雅一 ㊞

以　上

１．変更の理由

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応する体制を構築するため、取締役の任期を２年から１年に短縮することとし、現行定款第20条（任期）第１項について所要の変更を行うものであります。また、これに伴い任期の調整に関する同条第２項を削除するものであります。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現　行　定　款	変　更　案
第４章　取締役及び取締役会	第４章　取締役及び取締役会
（任期）	（任期）
第20条　取締役の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。 ２．増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了するときまでとする。	第20条　取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでとする。 （削　除）

３．日程

定款変更のための株主総会開催日　　平成28年４月13日
定款変更の効力発生日　　平成28年４月13日

第１号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社の取締役の任期は２年から１年になり、取締役全員（７名）は、本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、経営体制の見直しに伴い取締役１名を減員し、取締役６名（うち社外取締役２名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	兼子 孝夫（かねこ たかお） (昭和22年７月21日生)	昭和46年 ４月　富士通株式会社入社 平成 ２ 年12月　同社システム本部 第５システム統括部自治体システム部長 平成 ９ 年 ６ 月　同社システム本部 情報出版システム統括部長 平成13年 ６ 月　同社システム本部 主席部長 平成14年 ６ 月　株式会社富士通テクノシステム代表取締役社長 平成16年 ６ 月　株式会社富士通ビー・エス・シー代表取締役社長 平成27年 ３ 月　当社 顧問 平成27年 ４ 月　当社代表取締役社長（現任）兼 CEO	10,000株
2	大石 清恭（おおいし きよやす） (昭和39年12月10日生)	昭和62年 ４ 月　ソニー株式会社入社 平成 ８ 年 ７ 月　GeoWorks社入社 平成11年12月　当社（アクセス・システムズ・アメリカ・インク）入社 平成17年 ５ 月　当社マーケティング本部執行役員・本部長 平成18年10月　当社営業・マーケティンググループ マーケティング本部執行役員・本部長 平成22年 ２ 月　当社執行役員 平成23年 ２ 月　当社海外事業グループ事業部長 平成23年10月　当社専務執行役員 兼 CBDO 平成24年 ３ 月　海外事業グループ長 平成24年 ４ 月　当社取締役（現任） 平成27年 ２ 月　当社取締役 副社長執行役員 兼 COO-Overseas 平成28年 ２ 月　当社取締役 執行役員副社長／COO（海外担当）（現任） （重要な兼職の状況） アイピー・インフュージョン・インクCEO	3,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	夏海 龍司 (昭和43年11月21日生)	平成 2 年 4 月　株式会社エヌジェーケー入社 平成11年12月　当社入社 平成24年 3 月　当社執行役員（現任） 兼 ソフトウェアソリューション本部長 平成26年 2 月　当社執行役員 兼 研究開発戦略副室長 兼 品質管理室長 平成26年10月　当社執行役員 兼 クラウドサービス事業部長 兼 品質管理室長 平成27年 2 月　当社執行役員 兼 COO-Japan 兼 開発本部長 平成27年 4 月　当社取締役（現任） 兼 執行役員 兼 COO-Japan 平成28年 2 月　当社取締役 執行役員／COO（国内担当） 兼 電子出版事業本部長（現任）	11,500株
4	植松 理昌 (昭和43年4月24日生)	平成 5 年 4 月　セコム株式会社入社 平成12年 2 月　当社入社 平成15年 2 月　当社研究開発本部長 平成17年 5 月　当社執行役員 兼 研究開発本部長 平成18年 2 月　当社執行役員 兼 技術戦略企画本部長 平成18年10月　当社執行役員 兼 開発本部長 平成19年10月　当社執行役員 兼 開発グループ副グループ長 平成20年10月　当社執行役員 兼 ALPプロジェクト第1プロジェクト本部長 兼 開発グループ副グループ長 平成21年 2 月　当社開発グループ チーフアーキテクト 平成24年 3 月　当社執行役員（現任）兼 Co-CTO 平成26年 2 月　当社執行役員 兼 Co-CTO 兼 研究開発戦略室長 平成27年 2 月　当社執行役員 兼 CTO（現任）兼 研究開発本部長 平成27年 4 月　当社取締役（現任） 執行役員 兼 CTO 兼 研究開発本部長 平成28年 2 月　当社取締役 執行役員／CTO 兼 IoT事業本部長（現任）	15,400株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5	宮内 義彦（みやうち よしひこ） (昭和10年９月13日生)	昭和35年 ８月　日綿實業株式会社（現双日株式会社）入社 昭和39年 ４月　オリエント・リース株式会社（現オリックス株式会社）入社 昭和45年 ３月　同社取締役 昭和55年12月　同社代表取締役社長・グループCEO 平成11年 ３月　富士ゼロックス株式会社取締役 平成12年 ４月　オリックス株式会社代表取締役会長・グループCEO 平成12年 ９月　株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）取締役 平成15年 ３月　昭和シェル石油株式会社取締役 平成15年 ６月　オリックス株式会社取締役 兼 代表執行役会長・グループCEO ソニー株式会社取締役 平成17年 ３月　株式会社大京取締役 平成17年 ６月　双日ホールディングス株式会社（現双日株式会社）取締役 平成18年 ４月　当社取締役（現任） 平成26年 ６月　オリックス株式会社シニア・チェアマン（現任） 株式会社ドリームインキュベータ取締役（現任） （重要な兼職の状況） オリックス株式会社シニア・チェアマン 株式会社ドリームインキュベータ取締役	1,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
6	新任 細川 恒（ほそかわ ひさし） （昭和15年４月24日生）	昭和39年４月　通商産業省（現経済産業省）入省 昭和55年９月　OECD科学技術工業局次長 昭和63年６月　通商産業省大臣官房会計課長 平成元年６月　同通商政策局国際経済部長 平成３年６月　資源エネルギー庁石油部長 平成４年６月　通商産業省商務流通審議官 平成５年６月　同基礎産業局長 平成６年12月　同通商政策局長 平成８年８月　通商産業審議官 平成９年10月　株式会社日本長期信用銀行顧問、株式会社三井海上基礎研究所（現MS＆AD基礎研究所株式会社）特別顧問 平成10年２月　米カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・アジア研究大学院非常勤講師 平成10年９月　フェリス女学院大学英文学科非常勤講師 平成11年10月　株式会社三井海上基礎研究所・戦略設計事務所代表 平成12年６月　日東電工株式会社監査役 平成13年４月　関西学院大学大学院総合政策学科客員教授 平成13年８月　グリーンアーム株式会社代表取締役 兼 CEO（現任） 平成15年６月　日立建機株式会社社外取締役 平成18年７月　独シモン・クッハー・パートナーズ（SKP）日本シニアアドバイザー 平成18年８月　米コールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）日本シニアアドバイザー 平成21年10月　株式会社エコリカバー代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） グリーンアーム代表取締役 兼 CEO エコリカバー代表取締役	0株

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．細川恒氏は、新任の取締役候補者であります。
３．宮内義彦氏及び細川恒氏は、社外取締役候補者であります。
４．宮内義彦氏を社外取締役候補者とした理由と致しましては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言・意見の表明をいただけていることから、選任をお願いするものであります。
５．細川恒氏を社外取締役候補者とした理由と致しましては、通商産業省（現経済産業省）において要職を歴任されたほか、大学教授、企業経営者としての経験を通じて、高い知見を有しており、客観的・専門的な視点から当社への助言や業務執行に対する適切な監督をいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
６．宮内義彦氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会の終結のときをもって10年になります。
７．宮内義彦氏及び細川恒氏が選任され、社外取締役として就任した場合は、当社は両氏と、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。

以　上

メ モ 欄

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月開催
基準日	定時株主総会　毎年1月31日 期末配当金　　毎年1月31日 中間配当金　　毎年7月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	電子公告の方法により行います。 http://jp.access-company.com/investors/public_notice/ ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。
特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

株主総会会場ご案内図

会　場

東京都千代田区飯田橋一丁目１番１号
ホテルグランドパレス　２階「ダイヤモンドルーム」
電話（03）3264―1111

交通のご案内

●地下鉄「九段下駅」
東西線　７番口（富士見口）より徒歩１分
半蔵門線・都営新宿線　３ａ番口より徒歩３分
●ＪＲ・地下鉄「飯田橋駅」より徒歩７分
総武線・有楽町線・南北線・都営大江戸線

